



1. 平成26年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

平成26年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes '漁港海岸事業' (704 million yen) and '農山漁村地域整備交付金' (10,562 million yen).

Table with 4 columns: Item, FY25 Budget, FY26 Budget, Ratio. Includes '海岸事業' (814 million yen) and '後進地域補助率差額等' (5 million yen).

(注1) 被災25年度当初予算額は、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分(高潮対策120百万円)を含む。(注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

このほか、被災地復興対策(復興計上分)および全国防災対策があり、いずれも東日本大震災復興特別会計において対応。

2. 平成26年度災害復旧事業予算概算決定の概要

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes '災害復旧事業' (1,113 million yen).

Table with 5 columns: Item, FY25 Budget, FY26 Budget, Ratio, Affected Area. Includes '漁港施設災害復旧事業' (1,109 million yen) and '漁港施設災害関連事業' (4 million yen).

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。<復興計上>(注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

Large table with 5 columns: Item, FY25 Budget, FY26 Budget, Ratio, Affected Area. Includes '水産基盤整備事業' (72,149 million yen) and '水産物供給基盤整備' (28,185 million yen).

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

<参考>

- 漁山漁村地域整備交付金(農水省計上)を活用し、漁港漁場整備、漁港漁村環境整備、漁港関連整備、漁場安全の森づくりを実施可能。
東日本大震災復興交付金を活用し、漁港施設機能強化事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基盤総合整備事業のメニュー)を実施可能。

産地水産業強化支援事業に32億円

新規事業

「浜の活力再生プラン」策定 推進事業に5000万円

非公共事業予算

対前年比1.4%増

1093億9000万円

水産関係の非公共事業は、1093億9000万円と対前年比1.4%増となった。このほか東日本大震災関係予算(復興交付金)を、被災地復興特別会計に計上し、水産関係復興支援として漁船等復興対策、養殖施設災害復旧事業、被災海域における種苗放流支援事業、水産共同利用施設復旧整備事業など261億5400万円が計上されている。平成26年度予算の柱である資源管理に取り組み漁業者に対する減収補填、燃油高騰対策等を実施する資源管理、漁業経営安定対策に390億1000万円(25年度373億3000万円)が計上された。漁港漁場漁村関係では、強い水産業づくり交付金において、引き続き産地における水産業強化し、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上、地先資源の増大等に資する取組に対して支援する。産地水産業強化支援事業(32億982万円)を推進する。また、漁港や漁村において地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策

Infographic titled '強い水産業づくり交付金' (4,500(6,138) million yen). It details three pillars: 1. Local water industry strengthening, 2. Disaster prevention support for fishing villages, and 3. Water industry strengthening measures. It includes a flowchart showing the flow from funding to fisherman income and industry development.

を図る際に必要となる施設整備等を支援する。漁港防災対策支援事業(4億3944万円)、都道府県や複数市町村等広域的な対応が必要となる種苗生産施設、漁港漁場の機能向上のための施設整備等を支援する。水産共同利用施設復旧整備事業(復興計上)に78億4323万円計上された。

### 平成25年度水産基盤整備にかかる補正予算の概要

#### 1. 水産物の輸出拡大対策



水産物の輸出拡大対策  
 : 5,945百万円  
 漁港施設の防災・減災、長寿命化対策  
 : 5,028百万円  
 合計 : 10,973百万円

＜政策目標＞  
 ○流通拠点漁港における高度に衛生管理された水産物の取扱量の増加 (29% (21年度) → 概ね70% (28年度))  
 ○流通拠点漁港における陸揚岸壁の耐震化割合の増加 (20% (21年度) → 概ね65% (28年度))

#### 2. 漁港施設の防災・減災、長寿命化対策



＜基盤整備の加速化＞  
 ●施設の早期供用開始  
 ●事業完了予定の前倒し

＜事業効果の早期発現＞  
 ●水産物流通機能の強化、漁村地域の活力増進  
 ●漁港施設の長寿命化・防災力強化

＜水産業の活性化、災害に強い地域の実現＞

# 平成25年度補正予算 水産関係は556億円

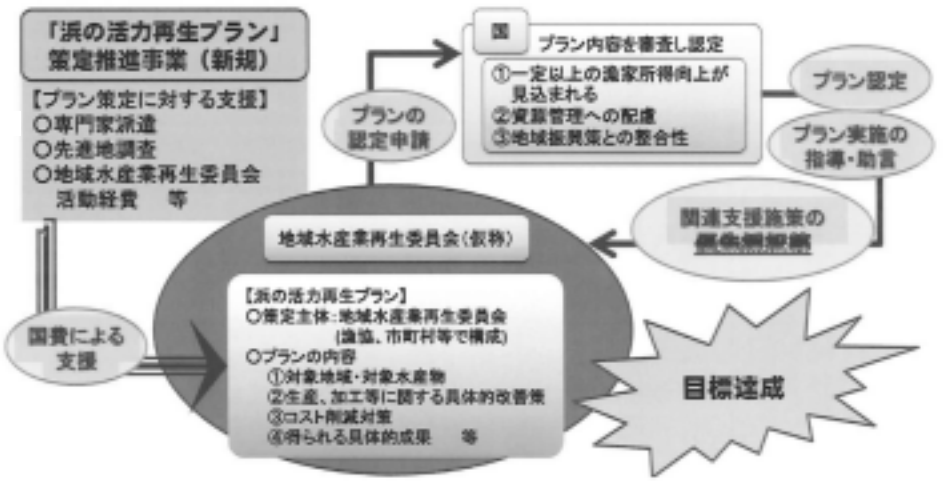
昨年12月12日閣議決定された平成25年度補正予算案において、水産関係予算として、「漁業・漁村の防災・減災対策」に総額556億円が計上された。うち公共事業関係は、輸出促進、係は災害復旧を含み131億円を計上している。内訳は次の通り。

- ①省燃油活動推進事業、80億円
- ②省燃油活動推進事業、係は災害復旧を含み131億円を計上している。
- ③省燃油活動推進事業、係は災害復旧を含み131億円を計上している。
- ④省燃油活動推進事業、係は災害復旧を含み131億円を計上している。
- ⑤省燃油活動推進事業、係は災害復旧を含み131億円を計上している。

## 「浜の活力再生プラン」による 漁業・漁村再生プロジェクト

「浜の活力再生プラン」策定推進事業  
平成25年度補正予算額【150百万円】

各地域が主体的に定めた「浜の活力再生プラン」に基づき漁村の活性化や力強い水産業を実現するための取組等に対して国として積極的な支援を実施。



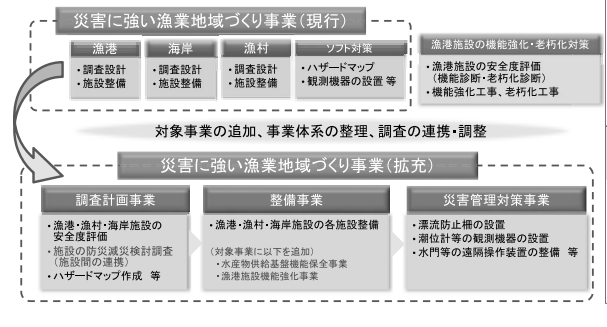
### 災害に強い漁業地域づくり事業 (拡充)

**現状と課題**

- 東日本大震災では、防波堤による津波の「波高低減効果」や「来襲遅延効果」を確認。今後の津波対策にあたっては「防波堤」による漁港の減災対策と「防潮堤」との組み合わせによる背後施設や人命の確保対策が有効と再認識。
- 防災減災対策を進めるにあたり、漁港・漁村・海岸事業の組み合わせとともに、「調査計画」、「施設整備」、「災害管理対策」を一貫して実施できる事業制度が必要。
- 施設の防災減災機能を効率的かつ確実に発揮させるためには、既存施設の有効活用を図る必要。このために本事業に老朽化対策や機能強化対策を事業メニューに追加することが必要。

**今後の対策**

- 事業体系を①調査計画事業、②整備事業、③災害管理対策事業に整理
- 施設間の連携・調整が図られるよう調査計画事業の中に、「施設の防災減災検討調査」をメニュー化(水産基盤整備事業の測量設計費の活用)
- 漁港施設機能強化事業、ストックマネジメント事業を対象事業に追加



漁港・漁村・海岸事業における調査計画の連携・一体的な実施  
 → 地元に対して、整備による防災減災効果(津波来襲遅延、浸水範囲縮小)が明示しやすい。  
 → 調査の効率化、施設規模の最小化等によるコスト削減が期待できる。

業の沿岸版  
 ④漁業経営セーフティネット構築事業 95億円  
 漁業者と国の拠出による価格の急騰時の補填金を交付する基金について  
 ⑤浜の活力再生プラン  
 策定推進事業 2億円  
 漁村の関係者が浜の問題点、課題を認識した土地

域の活力を再生するための  
 に必要な具体的な取組を  
 定めた「プラン」を作成  
 する。また、  
 ①沖縄漁業基金事業 1  
 00億円  
 ②韓国・中国等外国漁船  
 の救済や漁場調査等の取  
 組を支援する基金を設立  
 する。また、  
 ③輸出促進・人材育成  
 事業 87億円  
 ④HACCP対応のため  
 の水産加工・流通施設の  
 改修支援事業 25億円  
 輸出先国のHACCP  
 基準等を満たすための水  
 産加工・流通施設の改修  
 事業 87億円

整備を支援  
 ②水産基盤整備事業のうち  
 輸出促進対策(公共)  
 59億円  
 ③水産物の輸出促進  
 を図るための高度衛生管  
 理型漁港や漁場整備を  
 実施  
 ④漁港施設実働日等事  
 業(公共) 21億円  
 台風等の災害により被災した漁港施設の災害復  
 旧を実施

また、我が国周辺海域に  
 おける漁業取締りを強化  
 するため、漁業調査船の  
 更新と、  
 ①HACCP対応のため  
 の水産加工・流通施設の  
 改修支援事業 25億円  
 輸出先国のHACCP  
 基準等を満たすための水  
 産加工・流通施設の改修  
 事業 87億円

整備を支援  
 ②水産基盤整備事業のうち  
 輸出促進対策(公共)  
 59億円  
 ③水産物の輸出促進  
 を図るための高度衛生管  
 理型漁港や漁場整備を  
 実施  
 ④漁港施設実働日等事  
 業(公共) 21億円  
 台風等の災害により被災した漁港施設の災害復  
 旧を実施

